PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

02-147607

(43) Date of publication of application: 06.06.1990

(51)Int.Cl.

C08F 8/30 G01N 33/545 // C08F 20/56 G01N 30/48

(21)Application number: 63-300629

(71)Applicant: JAPAN SYNTHETIC RUBBER CO

LTD

(22)Date of filing:

30.11.1988

(72)Inventor: IMAI SENZOU

ONIZUKA ATSUKO HIKATA MIKIO

(54) FUNCTIONAL PARTICLE AND PREPARATION THEREOF

(57)Abstract:

PURPOSE: To make it possible to obtain stably a good dispersed state in a dispersing medium and to make it useful as a immunodiagnostic reagent, etc., by binding an amino acid having a plurality of amino groups with a polymer particle contg. carboxyl groups through amide bonds. CONSTITUTION: A functional particle is prepd. by binding a carboxylated polymer (e.g. a carboxyl-modified polystyrene with a particle diameter of 0.2–10m is pref.) as a base particle with an amino acid having a plurality of amino groups, e.g. lysine, through amide bonds. The functional particles are prepd. by activating the carboxylated polymer particles with a water-soluble carbodiimide and reacting an amino acid therewith.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

(51) Int.Cl.6

FΙ

庁内整理番号

第2629909号

(45)発行日 平成9年(1997)7月16日

識別記号

(24)登録日 平成9年(1997)4月18日

技術表示箇所

	mm 1m2 2 11 11E-TH - 1	• •		以附及小圆川
CO8F 8/3	0 MHD	CO8F 8	/30 MHD	
20/5	4	20,	/54	
C 0 8 J 7/1	2 CEY	C08J 7	/12 CEY	
# G 0 1 N 30/4	8	G01N 30	/48 R	
33/5	45		/545 B	
			請求項の数2(全 5 頁)	最終頁に続く
(21)出願番号	特顧昭63-300629	(73)特許権者	99999999	
			日本合成ゴム株式会社	
(22)出顧日	昭和63年(1988)11月30日		東京都中央区築地2丁目	111番24号
		(72)発明者	今井 仙造	
(65)公開番号	特開平2-147607		東京都中央区築地2丁目	111番24号 日本
(43)公開日	平成2年(1990)6月6日		合成ゴム株式会社内	
		(72)発明者	鬼塚 敦子	
			東京都中央区築地2丁目	111番24号 日本
			合成ゴム株式会社内	
		(72)発明者	日方 幹雄	
			東京都中央区築地2丁目	111番24号 日本
			合成ゴム株式会社内	
		(74)代理人	弁理士 大井 正彦	
		審査官	杉原進	
	·			
		H		

(54) 【発明の名称】 官能性粒子およびその製造方法

1

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項1】アクリル酸、メタクリル酸若しくは不飽和 ジカルボン酸またはこれらのエステルを重合または共重 合して得られるカルボキシル基を有する重合体よりなる 粒径0.01~100μmの粒子に、複数のアミノ基を有する アミノ酸が、当該アミノ基の1つによって形成されるア ミド結合によって化学的に結合されていることを特徴と する官能性粒子。

【請求項2】アクリル酸、メタクリル酸若しくは不飽和 ジカルボン酸またはこれらのエステルを重合または共重 10 能である。そして現在においては、この手法を利用し 合して得られるカルボキシル基を有する重合体よりなる 粒径0.01~100μmの粒子に水溶性カルボジイミドを反 応させて活性化し、この活性化された粒子に、複数のア ミノ基を有するアミノ酸を作用させて当該アミノ基の1 つを反応させ、これによって形成されるアミド結合によ

って、当該アミノ酸を前記粒子に化学的に結合させるこ とを特徴とする官能性粒子の製造方法。

【発明の詳細な説明】

〔産業上の利用分野〕

本発明は官能性粒子およびその製造方法に関する。 〔従来の技術〕

一般に、アミノ基などの官能基を有する物質よりなる 官能性粒子に対しては、当該官能基の化学的反応姓を利 用して、各種のリガンドを化学的に結合させることが可 て、アフィニティークロマトグラフィー、固定化酵素、 診断薬などの担体として広く利用されている。

例えばアミノ基を有する官能性粒子に対しては、ジメ チルマロンイミデートなどのビスイミデート類;酒石酸 アジドなどのアジド類;1,5-ジフルオロー2,4-ジニト

ロベンゼンなどのアリールハライド類:ホルムアルデヒド、グルタールアルデヒドなどのアルデヒド類:N,N'ーフェニレンジマレイミドなどのジマレイミド類:2,2'ージカルボキシー4,4'ーアゾフェニルジイソシアネートなどのジイソシアネート類:その他の結合試薬を作用させることにより、当該試薬の種類に応じたリガンドを当該粒子に化学的に結合させることができる。

そして、前記アミノ基を有する官能性粒子を製造する 方法としては、ニトロ化ポリスチレンの粒子を還元処理 する方法、グリシジル基を有する物質の粒子にアンモニ 10 アを反応させる方法、エポキシ基を有する物質の粒子に ヒドラジンを反応させる方法、カルボキシル基を有する 物質の粒子にジアミンまたはヒドラジンを反応させる方 法が知られている。

[発明が解決しようとする課題]

しかしながら、従来の方法によって得られるアミノ基を有する官能性粒子は、リガンドが化学的に結合されることにより、粒子系全体の荷電量が大きく変化することとなり、その結果、分散媒中で安定な分散状態が得られず、当該粒子が凝集して沈澱が生ずるなど、分散状態が20不良となる場合が多々発生する。そして、このように粒子の分散状態が不良となると、特に粒子の凝集を利用する免疫診断薬においては、信号に対するノイズの割合が増加するために測定感度が大幅に低下する結果となる。

以上のような理由から、アミノ基による官能性を有し、当該アミノ基にリガンドを結合させた状態においても、分散媒中における分散状態が良好でしかも安定している官能性粒子の提供が望まれている。

[課題を解決するための手段]

本発明は、アミノ基にによる官能性を有し、当該アミ 30 ノ基にリガンドを結合させた状態においても、分散媒中 において良好で安定な分散状態が得られる官能性粒子およびその製造方法を提供することを目的とする。

本発明の官能性粒子は、アクリル酸、メタクリル酸若 しくは不飽和ジカルボン酸またはこれらのエステルを重 合または共重合して得られるカルボキシル基を有する重 合体よりなる粒径0.01~100 μ mの粒子に、複数のアミノ基を有するアミノ酸が、当該アミノ基の1つによって形成されるアミド結合によって化学的に結合されていることを特徴とする。

以下、本発明について具体的に説明する。

本発明においては、アクリル酸、メタクリル酸若しくは不飽和ジカルボン酸またはこれらのエステルを重合または共重合して得られる、カルボキシル基を有する重合体よりなる粒子であって、その粒径が0.01~100μmであるものが基体粒子として用いられる。その具体例とし

ては、アクリル酸またはメタクリル酸の重合体、スチレンとアクリル酸またはメタクリル酸との共重合体、スチレンとイタコン酸、フマル酸、マレイン酸などの不飽和ジカルボン酸との共重合体、アクリル酸またはメタクリル酸のエステルを重合または共重合させた後、これをアルカリで加水分解して得られる重合体よりなる粒子などを好適に使用することができる。

この基体粒子の粒径は $0.1\sim20\,\mu$ mであることが好ましく、更に好ましくは $0.2\sim10\,\mu$ mである。

この基体粒子にアミノ基を導入するために、複数のアミノ基を有するアミノ酸(以下「特定アミノ酸」という)が用いられる。この特定アミノ酸は、複数のアミノ基を有するものであればその種類が制限されるものではなく、例えばリジン、アルギニン、アスパラギン、グルタミン、ヒスチジン、トリプトファンおよびこれらの塩酸塩並びに水和物などを好適に用いることができる。

本発明の官能性粒子は、上記の基体粒子に水溶性カルボジイミドを反応させて活性化し、この活性化された粒子に、特定アミノ酸を作用させて当該アミノ基の1つを反応させ、これによって形成されるアミド結合によって、当該アミノ酸を前記粒子に化学的に結合させることによって製造される。

この反応に用いられる水溶性カルボジイミドとしては、例えば1-エチル-3-(3-ジメチルアミノプロピル)カルボジイミド塩酸塩、1-シクロヘキシル-3-(2-モノホリノエチル)カルボジイミドメソーパラトルエンスルホネイトなどが挙げられる。

また、上記の基体粒子に対して特定アミノ酸を導入するためには、例えば次のイ) およびロ) の工程よりなる方法を好適に利用することができる。

イ)下記反応式(I)で示すように、基体粒子(a)に 水溶性カルボジイミド(b)を基体粒子(a)のカルボ キシル基量の等モル以上、好ましくは10倍モル以上用い て室温で $1\sim6$ 時間程度反応させ、活性化して活性化さ れた粒子(c)を得る工程。

ロ) 下記反応式 (II) で示すように、この活性化された 粒子 (c) に特定アミノ酸 (d) を基体粒子 (a) のカ ルボキシル基量の等モル以上、好ましくは10倍モル以上 用いて室温で1~6時間程度反応させ、当該アミノ酸 (d) の有する複数のアミノ基のうち1つによってアミ ド結合を形成させて官能性粒子 (e) を得る工程。

なお、下記各式において、Xは基体粒子の重合体部分を表わし、R¹ およびR² はいずれか一方がアンモニウム 塩、他方は脂肪族基または脂環式基であり、R² はカルボ キシル基を含有する基を示す。 $X - COOH(a) + R'N = C = NR^2(b)$

$$\longrightarrow \begin{array}{c} O & NHR^{1} \\ \parallel & \mid & (c) \\ X - C - OC = NR^{2} \end{array}$$

反応式(Ⅱ)

$$\begin{array}{c}
O \\
\parallel \\
X - C - N H - R^3 - N H_2
\end{array}$$

+ R'NHCONHR²

以上のようにして基体粒子に結合されたアミノ酸残基 は、アミド結合の形成に関与せずに残存する1個または それ以上のアミノ基と、カルボキシル基との両者を有す るものである。従って、この粒子は当該アミノ基による 官能性を有する官能性粒子であり、リガンドを化学的に 結合させることが可能である。

すなわち、本発明の官能性粒子は、従来のアミノ基を 有する官能性粒子と全く同様の用途に使用することがで 30 き、例えば抗原や抗体などの生物学的活性物質を結合さ せることによって診断薬を調製することができ、また、 フルオレセインイソチオシアナート、ダンシルクロライ ド、ローダミンイソチオシアナート、フルオレスカミン などのアミノ基と反応する官能基を有する蛍光色素を結 合させることによって蛍光標識粒子を調製することがで きる。

さらに、本発明の官能性粒子は、結合されたアミノ酸 残基にカルボキシル基が存在するため、当該カルボキシ ル基の作用により、上記のようにそのアミノ基にリガン 40 れた粒子に加え、振盪しながら室温で2時間反応させ ドが化学的に結合された状態においても、分散媒中にお いて良好で安定した分散状態を保つことができ、凝集し て沈澱を生ずるなどの分散状態が不良となることがな 11

本発明の官能性粒子において、このように良好な分散 性が得られる理由は、結合されたアミノ酸残基における カルボキシル基のために、リガンドを結合させたときの 粒子系全体の荷電の変化が抑制され、当該粒子のイオン 的分散安定性が阻害されないからであると考えられる。 [実施例]

以下、本発明の実施例について説明するが、これによ って本発明が限定されるものではない。

実施例1

<官能性粒子の調製>

平均粒径が0.727μm、カルボキシル基による表面荷 電量が0.024ミリグラム当量COOH/gのカルボキシ変性ポ リスチレンラテックス「イムテックスG0702」(日本合 成ゴム(株)製)を基体粒子として用い、これを10重量 %の割合で蒸留水に懸濁させて得られる懸濁液の10mlに 対し、1-エチルー3(3-ジメチルアミノプロピル) カルボジイミド塩酸塩(同仁化学研究所製)を前記ラテ ックスの全カルボキシル基量の10倍モル含有する水溶液 10mlを加え、振盪しながら室温で2時間反応させて活性 化処理を行い、更に蒸留水で3回洗浄して活性化された 粒子を得た。

一方、Lーリジン塩酸塩を蒸留水を溶解して得られる 濃度50ミリモル/ℓのアミノ酸溶液10mlを上記活性化さ た。その後、得られら粒子を蒸留水で3回洗浄し、超音 波による再分散と濾過を行ってLーリジンが結合されて なる官能性粒子1を調製した。

<アミノ基の定性試験>

上記のようにして得られた官能性粒子1を1重量%含 有する懸濁液0.1mlに、0.2Mのホウ酸緩衝液 (pH10) 0.1 mlと、濃度2mg/mlのフルオレスカミンジオキサン溶液0. lmlとを加え、紫外線ランプよりの紫外線を照射したと ころ、粒子には蛍光が認められ、該官能性粒子にはアミ 50 ノ基が存在していたことが確認された。

これに対し、上記官能性粒子1の調製に用いた基体粒 子それ自体について、上記と同様の定性試験を行った が、粒子に蛍光は認められず、該基体粒子にはフルオレ スカミンジオイサンが結合しないことが確認された。 <電導度滴定によるカルボキシル基およびアミノ基の定 量試験>

上記官能性粒子1の1gを蒸留水80mlに懸濁し、この懸 濁液に0. 1Nの水酸化ナトリウム水溶液4mlを加え、これ に対してポテンショグラフ「E536型」 (メトラー社製) を用いて0. INの塩酸水溶液による滴定を行って官能性粒 10 子1についての表面電荷量を測定したところ、0.021ミ リグラム当量のカルボキシル基が検出された。

また、上記懸濁液に0.1Nの塩酸水溶液2mlを加え、こ れに対して0.1Nの水酸化ナトリウム水溶液による滴定を 行ったところ、0.020ミリグラム当量のアミノ基が検出 された。

<粒径分布の測定>

上記官能性粒子1および基体粒子の各々について、光 散乱式粒度分布計「LPA3100型」(大塚電子社製)によ って粒径分布を測定したところ、いずれも同じ粒径分布 20 <スライド凝集テスト> を有し、活性化処理およびレーリジン結合処理による粒 子の凝集状態に対する影響は認められなかった。 実施例2

<官能性粒子の調製>

平均粒径が1.096 µm、カルボキシル基による表面荷 電量が0.087ミリグラム当量COOH/gのカルボキシ変性ポ リスチレンラテックス「イムテックスL0101」(日本合 成ゴム(株)製)を基体粒子として用いたほかは、実施 例1と同様にしてLーリジンが結合されてなる官能性粒 子2を調製した。

<蛍光標識粒子の調製>

上記のようにして得られた官能性粒子2を1重量%の 割合で含有する懸濁液1容量部に、0.05Mの炭酸ソーダ 緩衝液による濃度0.5mg/mlのフルオレセインイソチオシ アナート1容量部を加え、これを暗所にて室温で2時間 振盪した後、0.05Mの炭酸ソーダ緩衝液で3回洗浄し た。

得られた懸濁液について、蛍光顕微鏡「オリンパスBH S-RFK型」(オリンパス光学社製)で観察したところ、 粒子に強い蛍光が認められ、蛍光標識粒子が得られた。 また、分散状態も良好であることが認められた。

これに対し、上記官能性粒子2の調製に用いた基体粒 子それ自体について、上記と同様に蛍光標識粒子の調製 を行ったが、粒子に蛍光は全く認められず、蛍光標識粒 子は得られなかった。

実験例

<スライド凝集試薬の調製>

実施例1で調製した官能性粒子1を1重量%含有する 懸濁液 1 容量部にグルタールアルデヒドを2.5重量%と なる割合で添加し、室温で2時間反応させた。この反応 50 液を0.05Mのリン酸緩衝液(pH8.5)2時間透析した後、 抗ヒトCRP抗体(ヤギ抗体、カッペル社製)と0.05Mのリ ン酸緩衝液とを用いて濃度50 µg/mlに調製した溶液1容 量部を加え、室温で2時間反応させ、得られた粒子を、 0.1重量%のウシ血清アルブミンを含む0.01Mのリン酸緩 衝液 (pH7) で洗浄し、この粒子を濃度が1重量%とな るよう再懸濁して、抗ヒトCRP抗体結合粒子を調製し た。これを「試料A」とする。

<比較用スライド凝集試薬の調製>

実施例1の基体粒子それ自体について実施例1と同様 にして活性化処理を施し、得られた粒子を蒸留視(pH 7) で濃度1重量%となるよう再懸濁し、この懸濁液の 1容量部に、蒸留水 (pH7) を用いて調製した濃度50 μg /mlの抗ヒトORP抗体水溶液の1容量部を加え、室温で2 時間反応させ、得られた粒子を、0.1重量%のウシ血清 アルブミンを含む0.01Mのリン酸緩衝液 (pH7) により洗 浄し、この粒子を濃度が1重量%となるよう再懸濁して 比較用の抗ヒトCRP抗体結合粒子を調製した。これを 「試料B」とする。

濃度100μg/mlのヒトCRP陽性血清(栄研化学製)を用 いて調製した、各々第1表に示す濃度の合計5種の溶液 の各50μ I と、上記のようにして得られら試料Aまたは 比較用の試料Bの各50μ 1とを用いてスライド凝集テス トを行い、凝集の程度を調べた。結果を第1表に示す。

第1表の結果から、本発明の官能性粒子による試料A は、分散安定性が良好であり、このため、官能性粒子1 はヒトCRP陽性濃度が O μg/mlのときには全く凝集が認 められず、0.1μg/mlで凝集が判別でき、高感度の測定 30 が達成されることが明らかである。

第

試料	凝集の程度 ヒトCRP陽性血清濃度(μg/ml)					
	試料A	_	±	+	#	##
試料B	±	±	±	#	##	

〔発明の効果〕

以上のように、本発明によれば、リガンドが化学的に 結合された状態であっても、分散媒中において凝集して 沈澱が生じたり分散不良を生ずることがなくて良好な分 散状態が安定して得られる、アミノ基による官能性を有 する官能性粒子、並びにこの官能性粒子を有利に製造す る方法を提供することができる。

本発明の官能性粒子によれば、例えば免疫診断薬の粒 子の凝集を利用する免疫診断薬において、著しく高い感 度を得ることができる。

フロントページの続き

(51) Int. Cl. ⁶ 識別記号 庁內整理番号 F I

技術表示箇所

C 0 8 L 33:02